

【学位論文審査の要旨】

本論文は、20 歳以上の女子大学生を対象として、主体的な保健行動の促進を目指したヘルスリテラシー向上のための性教育プログラムの開発とその有効性を検証した研究である。近年、女性の生涯を通じた健康支援や対策が推進されているが、成人女性を対象とした性教育の機会は十分とはいえず、生涯を通じた女性の健康づくりの視点に基づく、継続的で包括的な教育が必要とされている。一方、マスメディアやインターネットからの健康に関する情報の質の多様化や情報量の増大により、人々が必要な情報を適切に入手し、活用する能力であるヘルスリテラシーを身につける必要性が高まっている。ヘルスリテラシーと健康との関連についての研究は 2000 年代から増加しており、女性の保健行動を促進させるための重要な要因の一つとして報告されている。これらの背景から、女性の健康増進のための支援として、ヘルスリテラシーの考え方を取り入れた教育は重要と考えるが、日本では高等学校卒業以降に、女性の健康づくりの視点を含めた性教育を受ける機会は少ない。また、看護学の分野でも、ヘルスリテラシーを成果とした支援方法等の研究はほとんどない。そこで、本研究は、女子大学生を対象とした保健行動の促進を目指したヘルスリテラシー向上性教育プログラムを開発し、その有効性を検討するために、3 つの手順で研究を実施した。第一に、プログラム案の作成、第二に、プロセスとアウトカム評価のためのプログラムの開発、第三に、比較群を設けたアウトカム評価のためのプログラムの有効性の検討である。プログラム案の内容と構成については、申請者が開発した性成熟期女性のヘルスリテラシー尺度の構成要素を参考に検討した。さらに、20 歳以上の女子大学生 13 人を対象として、プログラムのプロセス評価とアウトカム評価（前後比較）を実施して、作成したプログラム案を評価した。次に、プログラムの有効性を検討するため、20 歳以上の女子大学生を対象として、比較群を設けた介入研究を実施した。事前調査では、比較群 60 人、介入群 14 人に実施し、4 か月後の最終調査では、事前調査の自分の体への関心の有無とヘルスリテラシー尺度の得点を完全に一致させたマッチングにより、比較群 14 人、介入群 14 人を分析対象とした。その結果、最終調査時の比較では、介入群のヘルスリテラシー尺度得点の中央値は 66 点、比較群は 60 点で統計的な有意差があり ($P = .002$)、医療従事者に自分の体について説明する自信があると回答した人は、介入群 14 人(100%)と、比較群 4 人(57.1%)に比較して有意に割合が高かった ($P < .001$)。また、介入群の知識得点の中央値は 16 点、比較群は 14 点で有意差があった ($P = .008$)。全ての保健行動の項目には有意差はなかったが、基礎体温測定の実行変容ステージとして「するつもり」と回答した人は介入群で 9 人(75.0%)と、比較群 2 人(18.2%)に比較して有意に割合が高かった ($P = .006$)。

小集団としてのサンプルサイズ、群間の割り付けを非ランダム化の方法としたこと、3 か月間という追跡期間の設定、家族・パートナーとの関係やこれまでに受けた性教育等の交絡因子の可能性等の限界はあるが、ヘルスリテラシーと行動変容をアウトカムとした、女性の生涯を通じた健康づくりの一環としての性教育プログラムによる介入研究

はこれまで報告されておらず、本研究でプログラムの効果を検証できたことは新奇性があり、学術的な価値が高いと評価できる。

論文審査及び最終試験では、プログラムの作成過程とその内容や構成の独創性、女子大学生という対象の設定、サンプルサイズの設定、調査期間の設定、女子大学生以外の対象への応用の可能性等に関する質疑があった。学位申請者は、研究協力大学の同じ学部・キャンパス内でランダム化することの倫理的課題や学生間での情報共有の可能性等から非ランダム化の方法を選択したこと、マッチング前の解析結果、プログラム作成時の対象者の特徴、追跡期間と子宮頸がん検診期間との設定の限界、プログラムにメール配信や問診票のワークシートを取り入れたこと、就労女性や支援が必要な女性等への本プログラムの応用可能性等について述べていた。質疑では適切に回答しており、検討が必要な事項や限界については、今後さらに検討していくべき課題として真摯に受け止めていた。

以上のことから、本研究は博士論文に相当し、学位申請者が博士（看護学）の学位に相当する専門知識と研究能力を有していると評価する。